

記入例

令和2年 月 日

令和2年度バイオプラスチックビジネス等推進事業補助金
事業計画書

大阪府知事 様

所在地
名称
代表者名

印

標記について、以下のとおり関係書類を添えて提出します。

1 実施体制

企業の概要	名称	株式会社 ●●		
	所在地	〒000-0000 大阪府●●市●●00-00-00		
	担当者役職・氏名	●●部 部長 ●● ●●		
	ホームページ	https://www.		
	電話／FAX	00-0000-0000／00-0000-0000	E-mail	0000@plastic.com
	資本金	円	従業員数	人

2 計画概要

(1) 事業名称	●●を活用した●●の製品化に向けた研究開発
(2) 事業実施場所	株式会社 ●● ●●工場 (〒000-0000 大阪府●●市●●00-00-00)
(3) 事業実施期間	交付決定日から令和3年3月31日まで
(4) 事業計画概要	(4行程度) 補助事業に採択された場合、この欄の記載内容を基に、計画概要を府のホームページで公表しますので、事業の内容と目標を簡潔に分かりやすく記載してください。
(5) 研究開発等の内容と目標等	① 研究開発等の背景 (10行程度) 自社の事業に関する社会的な背景や、その背景を踏まえ、自社でバイオプラスチック製品または海洋プラスチックごみのアップサイクル製品の製品化に向けた研究開発等を行うに至った理由等について記載してください。 ② 技術的課題 バイオプラスチック製品または海洋プラスチックごみのアップサイクル製品の製品化に向け、どこに技術的な課題があるかを記載してください。

③ 今回の研究開発等の内容と目標

※背景や課題を踏まえた研究開発等の内容と目標について、将来、事業化につながるものであることが分かるよう記載してください。

※適宜、図表や写真等を用いて具体的に分かりやすく記載してください。

当計画書は、審査会でのプレゼンテーションの基となる資料となります。審査委員はプレゼンテーション審査に臨むにあたり、当計画書に記載の内容を事前に読み込み、評価ポイントや質問項目を整理したうえでヒアリング及び質問を行います。

プレゼンテーションでは短時間で簡潔な説明を求めますので、効率的かつ精度の高い審査ができるよう、内容と目標について、具体的に分かりやすく記載してください。

(6)
事業化可能性

事業化可能性に関し、ユーザーや取引先等のニーズ、売上、市場規模など事業化に向けた具体的な見通しを記載してください。

上記で、「将来、事業化につながるものであること」についてご記載いただいた内容を補足・強化するものとして、客観的なデータ、市場調査等や自社の販売計画等を用いて、具体的な見通しを記載してください。

(7) 研究開発等の実施体制と役割分担

目標達成までの取組みについて、応募者、共同実施者、委託先、試験研究機関等の各主体の具体的な実施内容及び関わりについて記載してください。
 ※共同研究開発費に該当する取組みについては、その旨必ず記載してください。その際は、どの機関と、どのような研究開発及び試験分析を行うのか記載してください。

適宜、図式などを活用して、それぞれの実施主体の役割や関係性などが分かるよう、記載してください。

(8) スケジュール

開始から終了までの取組スケジュールを記載してください。取組項目と実施主体について簡潔に記載してください。

項目 \ 月	11月	12月	1月	2月	3月	必要事業費 (千円)
●●の試験 (株●●)	⇒					●●●千円
●●の設計・開発 (株●●)	⇒	⇒				●●●千円
●●の試作 (株●●)		⇒	⇒			●●●千円
●●の製造 (株●●)			⇒	⇒		●●●千円
●●の評価試験 (▲▲研究所)			⇒	⇒	⇒	●●●千円
合計事業費						●●●千円

3 経費配分案

(1) 経費配分案

(単位：円)

経費区分	細目	補助事業に要する経費	備考
研究開発費	開発事業費 ・原材料費 ・消耗品費 ・機械装置購入費 ※ ・機械装置改良費 ・外注加工費	800,000 200,000 1,000,000 500,000 500,000	※機械装置購入費について 研究開発に必要な装置であれば、 結果的に量産に使う場合も対象と なり得ます。
	共同研究開発費 ・公設試験研究機関や大学等と共同・委託により行う研究開発及び試験分析に係る費用	1,500,000	
	調査費 ・試験分析費 ・特許調査費 ・試作品提供費 ・展示会出展経費	1,000,000 800,000 100,000 100,000	
	小計①	6,500,000	
	事務費	活動費 ・謝金 ・旅費	
事務費 ・資料購入費 ・印刷製本費 ・運搬費 ・翻訳料 ・会議費		100,000 20,000 30,000 100,000 50,000	
その他 ・上記に掲げるもののほか特に必要と認める経費			
小計②		500,000	
	合計①+②	7,000,000	

※補助金交付申請額：合計（①+②）の2分の1以内で、200万円を上限とする額
助成金交付申請額：合計（①+②）の2分の1の金額が200万円を超える場合の
超過額または100万円のいずれか少ない方

(2) 補助金等以外の経費負担（補助事業の経費のうち補助金等で賄われる部分以外に関する経費）

負 担 者	株式会社 ●●	負担方法	自己資金による
負 担 額	補助事業に要する経費－補助事業申請額＝負担額 4, 000, 000		

4 他の補助金等の申請状況について

同一事業で、国や地方公共団体、独立行政法人等の公的な補助金・助成金等について申請中又は申請予定の場合は、その名称等を記載してください。

〔これらの補助金・助成金等を受けている場合、又は受けることが決まっている場合は、応募することはありません。〕

公的な補助金・助成金等の名称等	●●●助成金（募集機関：●●）		
申請（予定）日	●●年 ●月 ●日	交付決定予定日	●●年 ●月 ●日